



平成 27 年 7 月 27 日

各 位

会 社 名 株式会社 桧家ホールディングス
代表者名 代表取締役社長 近藤 昭
(コード番号：1413 名証第二部)
問合せ先 経営企画部長 島田 幸雄
電話番号 (03) 5224-5121

第 2 四半期累計期間及び通期業績予想の修正
並びに特別損失の計上に関するお知らせ

最近の業績動向を踏まえ、平成 27 年 2 月 9 日に公表いたしました、平成 27 年 12 月期（平成 27 年 1 月 1 日～平成 27 年 12 月 31 日）の第 2 四半期累計期間及び通期の連結業績予想を下記のとおり修正いたしましたので、お知らせいたします。

1. 平成 27 年 12 月期第 2 四半期累計期間連結業績予想の修正（平成 27 年 1 月 1 日～平成 27 年 6 月 30 日）

| | 売上高 | 営業利益 | 経常利益 | 当期純利益 | 1 株当たり 当期純利益 |
|---|---------------|--------------|--------------|------------|-----------------|
| 前回予想 (A) | 百万円 35,500 | 百万円 1,400 | 百万円 1,300 | 百万円 500 | 円 銭 36.83 |
| 今回修正予想 (B) | 33,547 | 919 | 912 | 306 | 22.54 |
| 増減額 (B - A) | △1,953 | △481 | △388 | △194 | |
| 増減率 (%) | △5.5 | △34.4 | △29.8 | △38.8 | |
| (ご参考) 前期第 2 四半期実績 (平成 26 年 12 月期第 2 四半期) | 35,289 | 1,212 | 1,393 | 556 | 40.96 |

2. 平成 27 年 12 月期連結業績予想の修正（平成 27 年 1 月 1 日～平成 27 年 12 月 31 日）

| | 売上高 | 営業利益 | 経常利益 | 当期純利益 | 1 株当たり 当期純利益 |
|-------------------------------|---------------|--------------|--------------|--------------|-----------------|
| 前回予想 (A) | 百万円 81,500 | 百万円 5,200 | 百万円 5,000 | 百万円 2,200 | 円 銭 162.06 |
| 今回修正予想 (B) | 80,800 | 4,900 | 4,703 | 1,540 | 113.45 |
| 増減額 (B - A) | △700 | △300 | △297 | △660 | |
| 増減率 (%) | △0.9 | △5.8 | △5.9 | △30.0 | |
| (ご参考) 前期実績 (平成 26 年 12 月期) | 76,541 | 4,128 | 4,460 | 2,014 | 148.43 |

修正の理由

足もとの当企業グループを取り巻く市場環境は全体として回復基調で推移しており、当第2四半期累計期間において注文住宅事業の受注は堅調に推移したものの、売上高については、完成引渡しが下期にずれ込んだこと、不動産事業において特に首都圏での競争激化により分譲戸建住宅の販売が低調だったことにより販売棟数が計画を下回って推移しました。また、断熱材事業において、断熱リフォーム車両の引渡しに時間を要したこと等により、当初予想を下回る見込みであります。

通期の売上高におきましては、注文住宅事業において下期に当初計画以上の引渡しが見込めるものの、断熱材事業において建築物向け断熱材の販売の遅れ等の影響により、当初予想を僅かに下回る見込みであります。

当第2四半期累計期間の営業利益は、注文住宅事業、不動産事業及び断熱材事業において、売上高が計画を下回ったことにより固定経費を吸収しきれなかったことに加え、断熱リフォーム車両の引渡しに時間を要したこと等により、当初予想を下回る見込みであります。

通期の営業利益は、注文住宅事業における売上高の回復によりコスト改善が見込めますが、不動産事業においては、首都圏で引き続き競争の激化が予想されることから大幅な業績の回復が見込めないこと及び断熱材事業における固定費の吸収が見込めないことから、当初予想を下回る見込みであります。

当第2四半期累計期間及び通期の経常利益につきましては、営業外損益に大きな変動はなく、売上高、営業利益の下方修正を反映して、当初予想を下回る見込みであります。

経常利益の下方修正及び下記3.に記載の特別損失の計上により、税金等調整前当期純利益の減少に税効果を勘案した結果、当第2四半期累計期間及び通期の当期純利益につきましては、当初予想を大幅に下回る見込みであります。

3. 特別損失の計上について

平成27年12月期第2四半期累計期間において、特別損失882百万円を計上することとなりました。その主な内容は、断熱材事業において計上された工事補償損失引当金繰入の750百万円であります。これは、当社の子会社である㈱日本アクアが気温の低下する時期に断熱施工した一部の物件において、収縮等により断熱材が変形する現象が見られ、補修その他追加費用の発生額及び原料の廃棄処分費等の今後必要とされる費用を見積計上したものであります。当該特別損失発生の詳細につきましては、本日付けで開示しております「子会社における業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 業績予想につきましては、当社が現時点で入手可能な情報に基づいて判断したものであり、実際の業績等は様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

以 上